

第2節 国民・社会と原子力の調和

原子力の安全確保に関しては、国の規制責任、事業者の保安責任が十分に果たされなければならない、万一事故が発生した場合に備えて防災対策を整備しておくことが重要である。

また、原子力に関する情報公開により原子力行政等の透明性の向上、国民の視点に立った情報提供、様々な形で国民との対話、教育の充実により、国民一人一人がエネルギー、原子力について考え、判断するための環境を整備することが必要である。

1

安全確保と防災

国は、国民の生命と財産を守る観点から、厳格な安全規制を行う責務を有している。国においてはウラン加工工場臨界事故を踏まえて強化された原子炉等規制法に基づき事業者の保安規定の遵守状況の検査等を行うこととされた。

また、事故発生の可能性を100%排除することはできないとの前提に立って、住民の理解を得つつ、国、地方自治体、事業者が連携協力して原子力災害対策特別措置法の実効性を確実なものにするよう努めることが必要である。

(1) 原子力施設等の安全確保

原子炉施設の安全確保

原子炉施設については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）」等に基づき、原子炉施設の所管大臣（実用発電用原子炉は経済産業大臣、実用船用原子炉は国土交通大臣、試験研究用原子炉は文部科学大臣、研究開発段階にある原子炉は経済産業大臣又は文部科学大臣）が厳格な安全規制を行うなど、安全の確保に万全を期してきている。

原子炉施設の設置（変更）許可については、原子力委員会及び原子力安全委員会が、原子炉施設の所管大臣の諮問に基づき、各所管行政庁の行った審査の結果について審査指針等に照らし、それぞれ独自の立場から調査審議（いわゆるダブルチェック）を行っている。

原子炉施設の運転及び管理については、保安規定の認可、運転計画の届出等が法令に定められており、安全性を確認しながら行われることとなっているほか、13ヶ月を越えない範囲で、定期検査が義務付けられている。また、原子炉施設の運転に関して保安の監督を行うため、原子炉主任技術者の選任が義務付けられているほか、原子力発電所には国から原子力保安検査官が常駐し、運転管理の監督がなされている。さらに、運転に関する主要な情報については定期的に報告されるとともに、事故、故障等のトラブルについては、原

子炉等規正法に基づき国に報告されるとともに安全協定等に基づき直ちに地元自治体に通報されることとなっている。

なお、2002年3月末の原子炉等規制法の対象となる対象事業所数は表2-2-1のとおりである。

核燃料施設

製錬施設、加工施設、使用済燃料の貯蔵施設及び再処理施設に関しては、原子炉等規制法に基づき、経済産業大臣が規制を行い、核燃料物質または核原料物質の使用のための施設（使用施設）については、原子炉等規制法に基づき、文部科学省が規制を行い、使用施設以外は原子力委員会及び原子力安全委員会がダブルチェックを行っている。

なお、2002年3月末の原子炉等規制法の対象となる対象事業所数は表2-2-1のとおりである。

表2-2-1 原子炉等規制法による核燃料関連施設の規制体系と安全規制形態別事業所数

	規制の方法	製錬の事業	加工の事業	貯蔵の事業	再処理の事業	核燃料物質の使用	核原料物質の使用	廃棄物埋設の事業	廃棄物管理の事業
建設前段階	指定、許可等	事業の許可	事業の許可	事業の許可	事業の指定（原研・核燃料サイクル開発機構以外） 設置の承認（原研・核燃料サイクル開発機構）	使用の許可	使用の届出	事業の許可	事業の許可
	原子力委員会及び原子力安全委員会のダブルチェック				（承認の場合は原子力安全委員会のみ）	-	-		
建設段階	設計及び工事方法の認可	-				-	-	-	*2
	溶接の方法の認可	-				-	-	-	*2
	施設検査、使用前検査又は確認	-	使用前検査	使用前検査	使用前検査	施設検査*1	-	施設確認	使用前検査*2
	溶接検査	-				*1	-	-	*2
	保安規定の認可					*1	-		
	事業開始の届出				（原研・核燃料サイクル開発機構以外）	-	-		
運転段階	使用計画の届出	-	-			-	-	-	-
	施設定期検査	-				-	-	-	*2
	保安措置または技術上の基準遵守	廃棄に関する措置	保安措置	保安措置	保安措置	技術上の基準の遵守	技術上の基準の遵守	保安措置	保安措置
	記録の作成、報告の義務								
事業所数		0	6	0	2	180	11	2	2

*1）政令16条の2に該当する施設のみ

*2）政令13条の12に該当する施設のみ

注1）印は、該当する規定のあるもの。-印は規定のないもの

注2）事業所数は2003年9月現在

注3）原研：日本原子力研究所

注4）施設確認は、埋設終了時まで行われる。

廃棄施設の安全確保

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設については、原子炉等規制法に基づき、経済産業大臣が規制を行い、原子力委員会及び原子力安全委員会がダブルチェックを行っている。

なお、2002年3月末の原子炉等規制法の対象となる対象事業所数は表2-2-1のとおりである。

核燃料物質等の輸送

事業所外における核燃料物質等の輸送の規制は、輸送方法、手段などに応じて原子炉等規制法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（放射線障害防止法）、船舶安全法及び航空法に基づき行われており、一定レベル以上のものについては、輸送に際し、法令で定める技術上の基準に適合することについて行政庁の確認を受けるほか、陸上輸送に関しては都道府県公安委員会に、また海上輸送に関しては管区海上保安本部に届出をするなどの規制が行われている。また、事業所内の輸送については、原子力施設の規制の一環として原子炉等規制法に基づき規制が行われている。

放射性同位元素等

放射性同位元素などの取扱いに係る安全性の確保については、放射線障害防止法などに基づき許認可等の厳正な審査、立入検査、監督指導等所要の規制が行われている。

なお、2002年3月末の放射線障害防止法の対象事業所数は表2-2-2のとおりである。

表2-2-2 放射線障害防止法の対象事業所数

区 分	事 業 所 数
放射性同位元素等使用事業所	4,789
〃 販売事業所	152
〃 賃貸事業所	2
〃 廃棄事業所	11
合 計	4,954

(2) 原子力施設等の防災対策

原子力災害対策特別措置法

1999年9月のＪＣＯ事故の反省を踏まえ、原子力災害対策特別措置法を制定した。本法は災害対策基本法の特別法として、原子力災害予防に関する原子力事業者の義務、原子力災害対策本部の設置等について特別の措置を講ずることにより、原子力災害対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的としている。

(迅速な初期動作の確保)

- ・一定基準を満たす事故・故障等が生じた場合の通報を原子力事業者に義務付け
 - ・内閣総理大臣を本部長とする原子力災害対策本部の設置
- (国と地方公共団体との有機的な連携の確保)
- ・原子力防災専門官の駐在
 - ・緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)の整備
- (国の緊急時対応体制の強化)
- ・緊急事態応急対策の実施に関して必要に応じて自衛隊の派遣の要請
- (原子力事業者の責務の明確化)
- ・原子力事業者防災業務計画の作成の義務付け
 - ・原子力防災組織の設置、原子力防災管理者等の選任 等

図2-2-1 防災対策の仕組み図

■原子力防災・緊急時(原子力災害対策特別措置法第15条)

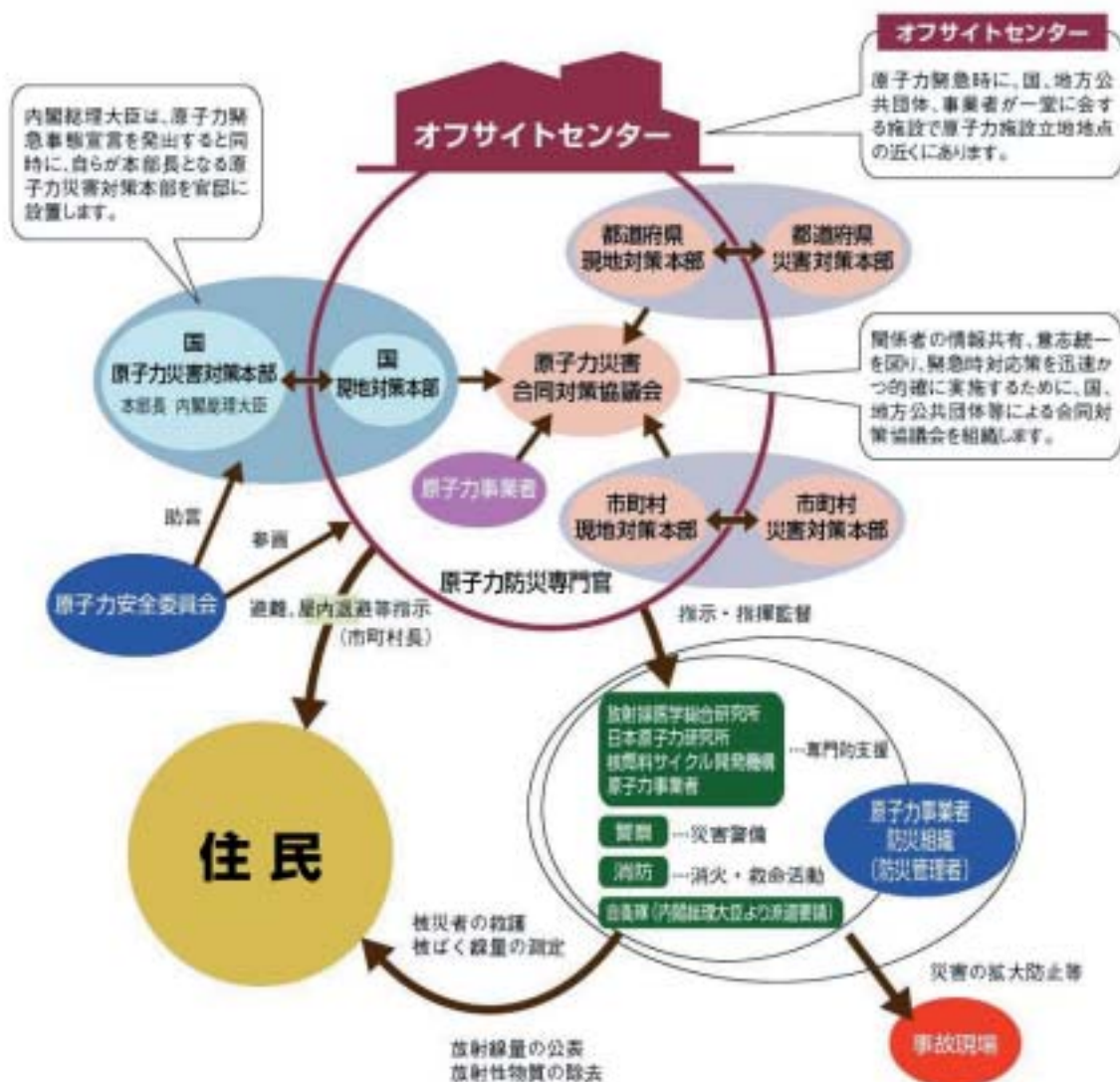


図2-2-2 全国のオフサイトセンター



図2-2-3 原子力総合防災訓練



防災対策向上のための取組

文部科学省において、原子力発電施設等を対象に放射性物質の拡散やそれによる被ばく線量を迅速に計算予測できるシステム（SPEEDIネットワークシステム）を整備、経済産業省において緊急時対策支援システム（ERSS）の整備を行った。

各地方自治体においては、原子力防災訓練が行われている。

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金制度等を設け、緊急時において必要となる連絡網、資機材、医療施設・物品の整備、周辺住民に対する防災対策に関する知識の普及等に要する経費について関係道府県に助成を行っている。

図2-2-4 S P E E D I 計算図形表示例



(3) 原子力安全研究

原子力安全委員会では、今後の指針類の策定に資するだけでなく、原子力施設の安全確保のための諸課題の対応など、国として実施すべき研究課題について、その必要性、研究内容、実施機関等を原子力施設、環境放射能及び放射性廃棄物の分野ごとにまとめた安全研究年次計画を策定しており、日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構、独立行政法人放射線医学総合研究所等において安全研究年次計画に沿って安全研究が実施されている。

現行の安全研究年次計画は、2001年度から2005年度を研究期間としており、2003年度は安全研究年次計画の3年目にあたるため、原子力安全委員会原子力安全研究専門部会では、現段階での達成度と今後の達成見込みに関する中間評価を研究課題ごとに実施し、予算、人員等の不足により、計画通り進捗していない研究課題はあるものの、概ね計画通り進捗していると判断し、2003年9月に原子力安全委員会に中間評価の結果を報告した。

原子炉施設等安全研究

原子力施設等安全研究は、今後の原子力開発利用の拡大と多様化に対応し、原子力施設等の安全を確保することを目的とし、併せて原子力施設等の安全性に関して国民の合意形成に資するものである。

現行の年次計画が策定された2000年より10年を待たずして、軽水炉における多様な燃料使用とその高燃焼度化対策、これに伴う核燃料施設の高度化及び輸送時の配慮、原子力施設における高経年化対策、廃止措置及びそれに伴う合理的廃棄物対策、高速増殖炉技術の高度化への対策、兵庫県南部地震以降の研究の進展を踏まえた耐震評価などで特に安全審査ないしは安全規制の面で適切な判断に必要な科学的知見の蓄積が求められるため、現行の年次計画の策定にあたってはこれらのことが念頭におかれている。

現行の年次計画では、水炉19課題、高速増殖炉16課題、核燃料施設22課題、放射性物質輸送3課題、原子力施設の耐震等12課題、原子力施設等の確率論的安全評価等8課題が実施・計画されている。

環境放射能安全研究

環境放射能安全研究は、原子力施設周辺を含む環境における放射線の分布及び放射性核種の挙動とそれらの影響を把握し、必要な知見及び技術の一層の充実を図り、国民の健康及び環境の安全確保に資すること等を目的とした安全研究を計画的、効率的に進めることを目的とするものである。

年次計画の策定にあたっては、当該5ヵ年での緊急かつ重要となると考えられる研究課題に加え、継続的に行う必要のある研究課題についても取り上げる等、我が国としての環境放射能安全研究全般を考慮した計画となるよう努めている。また、ウラン加工工場における臨界事故を踏まえ、原子力緊急時対応のための研究の重要性が改めて認識されたことから、中性子の生物影響や緊急時被ばく医療対策に関する研究課題が盛り込まれている。

現行の年次計画では、環境・線量研究及び被ばく低減化研究83課題、生物影響研究42課題、特定核種の内部被ばく研究5課題、緊急被ばく医療対策の研究9課題、リスク評価研究14課題が計画されている。

放射性廃棄物安全研究

放射性廃棄物安全研究は、今後の原子力開発利用の拡大と多様化に対応し、放射性廃棄物の処分の安全確保に関する技術的知見の一層の充実を図ることにより、各種基準、指針類の策定や安全評価に当たっての安全裕度の定量的把握に用いるデータの蓄積等に資することを目的とするものである。

年次計画の策定にあたっては、高レベル放射性廃棄物をはじめ放射性廃棄物分野全般にわたって処分の事業化や制度化の検討が急速に進んでおり、放射性廃棄物の処分に係る今後の安全研究については、処分事業の具体的進展を踏まえつつ、長期的視点に立って計画的かつ総合的に推進する必要があることを考慮して策定されている。

現行の年次計画では、浅地中処分5課題、TRU廃棄物を含めた地層処分30課題及びクリアランス4課題が実施・計画されている。

さらに、放射性廃棄物処分の影響を化学物質等も含めた環境安全全般の観点から評価するための他分野との協力1課題が計画されている。

図2-2-5 安全研究：T R A C Y（過渡臨界実験装置）



バックエンドにおける安全研究を行う燃料サイクル安全工学研究施設（NUCEF）で、再処理施設の臨界安全研究に使用

図2-2-6 安全性実証試験（浸出試験装置）



(4) 原子力施設等の安全性実証試験

原子力施設等の安全対策に資するため、実規模又は実規模に近い装置を用いて、その安全性及び信頼性を実証する試験を電源開発促進対策特別会計の委託費により実施している。

2002年度は、表2-2-3に示す18テーマが実施された。

表2-2-3 2002年度における安全性実証試験

(単価：百万円)

事 項	2002年度 予算額	事 業 内 容
安全性実証事故評価委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	855	国内外の原子力施設の安全情報の収集・整備を行うとともに、国内の原子力施設で起きたトラブルについて、そのレベルを迅速に判断する等、的確かつ効率的な安全行政の実施に必要な基盤整備を行い、その原因、対策等の分析、評価や、故障率データ等に基づく機器設備の信頼性評価等を実施
燃料集合体信頼性実証等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	603	BWR及びPWRの燃料集合体の信頼性を実証並びに全MOX燃料装荷炉心の信頼性を実証する。
実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業 ((財) 発電設備技術検査協会)	510	原子力発電設備の機器・配管材料の健全性・信頼性向上のため、軽水炉環境中疲労評価手法を確立する。
流動励起振動評価手法実証事業 ((財) 原子力発電技術機構)	47	微少な振動等流動励起振動等による蒸気発生器伝熱管の劣化等について、伝熱管の健全性評価手法を実証する。
原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	2,046	原子力発電所の耐震安全性・信頼性を実証
安全性実証解析等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	930	原子力発電所の安全性に係る実証解析、コード保守、プラント情報の収集・整理、一般国民向けパンフレット等の作成等を行う。
構造強度等実証解析委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	69	原子力発電所の構造強度に係る実証解析、コード保守及びプラント情報の収集・整理等を行う。
人間・組織等安全解析調査等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	169	特に人的・組織的な面からの安全管理の充実に重点を置き、原子力の安全性の確保、事故・トラブルの未然防止に資する。
原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼性実証等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	471	安全裕度を利用したシビアアクシデント対策の信頼性実証
原子力発電立地調査等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	150	他機関（KiK-net等）の観測記録を活用し、本事業で得られた観測記録と合わせて地震伝ば特性評価の検討を行う。
研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等 ((財) 原子力発電技術機構)	95	研究開発段階発電用原子炉施設の安全性にかかる実証解析等を行う。また、実証解析や確率論的安全評価手法を用いた定量的なリスク評価を行うことにより、当該施設の安全性を実証する。
複雑形状部機器配管健全性実証事業 ((財) 発電設備技術検査協会)	625	原子力発電所における複雑形状機器配管の残留応力やき裂進展の評価手法の検討等
再処理施設等安全性実証解析等委託費 ((財) 原子力発電技術機構)	94	再処理施設等に係る各種事故等に対する安全性の問題について安全解析を実施する。
核燃料物質等輸送容器安全性実証解析等 (日本原子力研究所)	37	核燃料物質等の輸送容器に係る熱流動・構造評価等の安全解析を実施する。
火力・原子力関係環境審査調査委託費 ((財) 自然環境研究センター、 (財) 海洋生物環境研究所、(財) 電力中央研究所)	288	火力・原子力発電所の環境審査に際して、国としても必要に応じクロスチェック調査を行い、環境審査の厳正を期す。また、近年石炭火力・原子力発電所等の立地に伴い、地元住民等に不安を持たれている地球環境問題に対処するため、地球温暖化ガスの低減技術の導入等による環境影響評価に係る技術的手法の妥当性について実証調査を行い、国が行う環境審査の妥当性を実証することにより電源立地の円滑化を図る。
環境影響評価情報分析調査委託費 ((財) 電力安全環境研究所)	45	発電所の環境影響評価制度の法制化に当たり、過去の環境影響評価の実績を踏まえた情報の収集、データベース化及び情報公開等を行い、環境影響審査の基盤整備等を図る。
大規模発電所取放水影響調査委託費 ((財) 海洋生物環境研究所)	528	火力・原子力発電所に係る冷却水の取水及び温排水の放出による海生生物等への影響を調査することにより、地元住民の不安解消に努める。また、発電所立地によって更新される空間を周辺生態系の一部として機能させる総合的な方策を確立することにより、地域住民の電源立地に対する理解を深める。
電力設備環境影響調査委託費 ((財) 電力中央研究所、電気安全環境研究所)	341	発電所等の電力設備から発生する50Hz～60Hzの商用周波電磁界が健康へ及ぼす影響についての専門的かつ客観的な調査を行い、安全性を検証する。

(5) 環境放射能調査

放射能・放射線に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成するため、各省庁、独立行政法人、地方自治体等の関係機関が実施した以下の各調査で得られた結果については、データベース化するとともに、インターネットにより国民に向けた情報公開を実施している。

これらの調査で得られたデータにより総合的な環境中の放射線(能)レベルの監視と把握が図られており、これらの調査で得られた結果の一部は、文部科学省の「日本の環境放射能と放射線」ホームページ(<http://search.kankyo-hoshano.go.jp>)において公開されている。また、環境中の放射線(能)レベルの監視と把握のために必要な調査研究も進められている。

自然放射線の調査

国民の被ばく線量に最も大きく寄与する自然放射線による被ばく線量を推定するため、独立行政法人放射線医学総合研究所において、1967年度より日本全国にわたり空間放射線などのレベル調査を実施している。

また、環境省においては、2001年1月より、比較的人為的影響の少ない離島等の遠隔地において、放射線の自動連続モニタリング装置による環境放射線の自動測定及び測定所周辺の大気浮遊じん、土壌、陸水の核種分析を実施している。

我が国におけるラドン調査は、1985年度から2002年度にかけて、放射線医学総合研究所、(財)日本分析センターが屋内調査、屋外調査、職場環境について全国的な調査を実施してきた。なお、ラドン調査等専門家会合において、過去の調査で得られた結果と、海外調査の知見を評価し、2003年度に実施する我が国のラドン濃度調査等のあり方の取りまとめに着手したところである。

原子力施設周辺の放射能調査

原子力発電所などの原子力施設周辺において、施設起因の放射線による周辺公衆の線量が年線量限度を十分下回っていることを確認すること、環境における放射性物質の蓄積状況を把握することなどを目的として、地方公共団体、原子力施設設置者及び国が放射能調査を行っている。

また、文部科学省は1984年1月より原子力施設周辺の漁場を中心とした放射能調査を実施しており、2002年度に行った放射能調査の結果は平常の値と同様であった。

図2-2-7 モニタリングポスト(左)とモニタリングステーション(右)(放射線監視装置)



核爆発実験等に伴う放射性降下物の放射能調査

核爆発実験¹などに伴う放射性降下物の放射能調査や放射能対策に関する研究などについては、放射能対策本部（本部長：文部科学大臣）の方針等に基づき、文部科学省を中心として、関係各省庁、独立行政法人、各都道府県などの協力の下に実施されている。

1980年の中国による核爆発実験以後、大気中核爆発実験は行われていないが、調査は引き続き定期的に実施されている。

また、1986年4月のチェルノブイリ原子力発電所事故の経験を踏まえ、我が国の放射能調査体制について、従来32都道府県で実施されていた放射能測定網を1990年度までに47都道府県に拡大するなど、充実強化が図られている。

なお、専門家による評価検討の提言を踏まえ、近年フォールアウト及びチェルノブイリ事故による環境中の放射性物質等のレベルが十分低下している状況に鑑み、六ヶ所再処理工場に起因する放射性核種、及び土壌、食品等の身の回りに広く存在する自然放射性核種に着目した調査内容に移行することとした。

米国原子力軍艦の寄港に伴う放射能調査

米国原子力軍艦の寄港に伴う放射能調査は、文部科学省を中心に海上保安庁、水産庁、関係地方公共団体等の関係機関が協力して実施されている。

2002年度における米国原子力軍艦の我が国への入港は、横須賀16隻、佐世保25隻、金武中城15隻、合計56隻であったが、放射能による周辺環境への影響はなかった。

図2-2-8 放射能調査艇「さいかい」



劣化ウラン弾の誤使用問題に関する環境調査

1997年1月、米国政府から日本政府に対し、在日米軍が1995年12月から1996年1月にかけて烏島射爆撃場（沖縄本島の西方約100kmに位置する烏島（無人島）の周囲半径約

1 核爆発実験：第2章第6節1.(5)を参照

5.5km) において劣化ウラン含有弾を誤射したことが判明し、その後、劣化ウラン含有弾の一部回収、汚染土壌の除去、環境調査等を実施し、人体及び環境への影響はないことを確認した旨の通報があった。

これを受けて、沖縄県民等に不安があることを踏まえ、日本政府として独自にその影響を把握するため、1997年2月から3月にかけて沖縄県等の協力を得て環境調査を実施した。当該結果については、科学技術庁（現：文部科学省）原子力安全局長の諮問機関であるデータ評価検討会において評価・検討を行い、1997年6月、本件調査に係る報告書を取りまとめ、烏島における劣化ウランの影響範囲は極めて限られたものであり、烏島に立ち立ったとしてもその影響は十分小さいこと及び烏島の周辺環境については、劣化ウランの影響は無視できることを確認した。

その後も、2002年まで5年間にわたり毎年実施された環境調査結果は、データ評価検討会において評価・検討され、いずれも劣化ウランの影響は無視できるとの結論が得られた。更に劣化ウランに係る毒性についても改めて精査し、その安全性を再確認したところであり、当分の間実施するとされてきた本調査については、その所期の目的を達成したとの結論が得られたことを踏まえ、終了することとした。

2

情報公開と情報提供

情報は、国民が原子力行政や事業者の信頼性について判断する基礎となるものであり、国や事業者は、組織内での情報の所在や責任の明確化等を行い、国民の必要とする情報について、明確な情報開示の基準の下、通常時、事故時を問わず、適時、的確かつ信頼性の高い情報公開を行うことが必要である。国民の原子力に対する理解促進を目指す情報提供に当たって、国、事業者は、タイムリーであり、専門家でなくとも分かりやすく、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえることが必要であり、加えて、事故時においては、迅速な情報提供が重要である。

(1) 情報公開の推進

国、原子力事業者は、国民が原子力について判断する際の基礎となる情報の公開、提供により一層努める必要がある。情報の中にも、核物質防護、核不拡散、財産権の保護に関する情報など非公開とすべきものもあるが、国、原子力事業者にとって都合の良い情報のみを選択的に提供しているとの非難を受けることのないよう情報公開を積極的に進めることが重要である。

原子力委員会は、政策決定過程の透明化及び国民の政策決定過程への参加の促進の観点から、核不拡散、核物質防護など個別の事情により非公開とすることが適切である場合を除き、原子力委員会の専門部会等については1996年10月から、また、本会議についても1997年4月から、その議事を公開している。

原子力委員会関連の資料等については、1996年4月から順次インターネット上で公開していくとともに、1997年1月に開設された「原子力公開資料センター」などにおいて、原子力委員会及び原子力安全委員会の会議資料を閲覧に供している。また、原子力公開資料センターや原子力発電ライブラリでは、各種許認可書類（原子炉設置許可申請書、工事計画認可申請書等）や、保安規定、トラブル報告書などの原子力関連資料を一般に公開している。

図2-2-9 原子力公開資料センター（東京・千代田区霞が関）

< 原子力公開資料センター >

開館時間：午前10時～午後5時

休館日：土曜、日曜、祝日、年末年始、10月1日

場所：〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-8-1

虎ノ門三井ビル2階

T E L : 03 - 3509 - 6131

F A X : 03 - 3509 - 6132

ホームページ：<http://kokai-gen.org/>



図2-2-10 原子力ライブラリ（東京・港区虎ノ門）

< 原子力ライブラリ >

開館時間：午前10時～午前12時、午後1時～午後5時

休館日：土、日、祝祭日、年末年始

場所：〒105-0001

東京都港区虎ノ門3-17-1

藤田観光虎ノ門ビル4階

（独）原子力安全基盤機構内

T E L : 03 - 3434 - 7343

F A X : 03 - 3434 - 7462



行政情報の公開に係る制度化については、1998年3月に「行政機関の保有する情報の公開に関する法律案」及び「行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を閣議決定し、国会の審議の結果、1999年5月全会一致で可決、成立し、2001年4月より施行された。

（2）政策決定過程への国民参加

原子力委員会では、政策の決定過程において広く国民の意見を取り入れる観点から、1996年9月の原子力委員会決定において、原子力委員会の政策策定において重要な役割を

果たしている専門部会等の報告書を作成する過程において、国民の意見を求めることとした。具体的には、まず報告書案を一定期間公開し、これに対する具体的な意見を募集する。応募のあった意見を検討した上、反映すべき意見は採用し、不採用とした意見については、明確な不採用の理由を付して報告書と併せて公開している。

表2-2-4 原子力委員会専門部会等の意見募集状況

報 告 書	募集期間	意見総数	報告書策定
高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発等の今後の進め方について（原子力バックエンド対策専門部会）	1996年11月28日 ～ 12月27日	66人、190件 (有効意見総数63人、186件)	1997年 4月15日
高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について（高レベル放射性廃棄物処分懇談会）	1997年8月5日 ～ 1998年1月31日	350人、544件 (有効意見総数、342人、535件)	1998年 5月29日
高速増殖炉研究開発の在り方 （高速増殖炉懇談会）	1997年10月14日 ～ 1997年11月14日	659人、1063件	1997年12月 1日
原子力基盤クロスオーバー研究の展開について （基盤技術推進専門部会）	1998年2月6日 ～ 3月9日	3人、8件	1998年3月30日
R I ・研究所等廃棄物処理処分の基本的考え方について （原子力バックエンド対策専門部会）	1998年2月20日 ～ 3月21日	77人、126件	1998年5月28日
現行の政令濃度上限値を超える低レベル放射性廃棄物処分の基本的考え方について（原子力バックエンド対策専門部会）	1998年6月12日 ～ 7月11日	159人、180件	1998年10月16日
原子力国際協力のあり方及び方策について－新たな展開に向けて－（原子力国際協力専門部会）	1998年6月12日 ～ 7月11日	146件	1998年9月7日
原子力損害賠償制度専門部会報告書 （原子力損害賠償制度専門部会）	1998年10月15日 ～ 11月13日	40人、41件	1998年12月11日
超ウラン核種を含む放射性廃棄物処理処分の基本的考え方について（原子力バックエンド対策専門部会）	1999年12月21日 ～ 2000年1月31日	14人、20件	2000年3月23日
長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方（原子力バックエンド対策専門部会）	1999年12月21日 ～ 2000年1月31日	17人、38件	2000年3月31日
大強度陽子加速器施設計画評価報告書 （大強度陽子加速器施設計画評価専門部会）	2000年7月25日 ～ 8月11日	4人、10件	2000年9月12日
我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分研究開発の技術的信頼性の評価（原子力バックエンド対策専門部会）	2000年7月25日 ～ 8月25日	41人、67件	2000年10月11日
原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画 （原子力委員会）	2000年8月22日 ～ 10月10日	773人、1,190件	2000年11月24日
ウラン廃棄物処理処分の基本的考え方について （原子力バックエンド対策専門部会）	2000年10月6日 ～ 11月6日	26人、52件	2000年12月14日
I T E R計画懇談会報告書－国際熱核融合実験炉 （I T E R）計画の進め方について－（I T E R計画懇談会）	2001年4月3日 ～ 5月2日	300人、325件	2001年5月18日
革新的原子力システムの研究開発の今後の進め方について （革新炉検討会）	2002年9月10日 ～ 9月24日	6人、9件	2002年11月7日

(3) 国民合意の形成に向けた取組

原子力政策に関する国民合意の形成に向けた国の取組としては、原子力委員会においては、「いつでも、どこでも、誰とでも」という考え方を基本に、今後に対話の呼びかけを行うこととしている。また、原子力政策の決定過程における市民参加の拡大を通じて、国民との相互理解を一層促進するため、原子力委員会の下に「市民参加懇談会」を設置し、原子力政策における市民参加の促進のための方策や原子力政策に対する国民との相互理解促進のための方策を調査審議することとしている。

(4) 広聴・広報活動

原子力を含むエネルギー政策に係る「広聴・広報活動」としては、国民の将来のためのエネルギー教育の充実、隣人と話をするような情報交流、百聞は一見に如かずの実践、まず国が前面に出る、の4点を基本的な活動方針とすることとして展開している。

国民の将来のためのエネルギー教育の充実

2002年度から本格的に実施された「総合的な学習の時間」等を有効に活用してエネルギーや原子力について教え、判断するための環境を整備している。原子力・エネルギーに関する教育がなされるよう環境整備を行う。

隣人と話をするような情報交流

原子力情報に関するインターネット上の統一的な窓口を設置する。

百聞は一見に如かずの実践

官民一体となった取組により、原子力発電所の見学者数を拡大する。

まず国が前面に出る

2001年7月に経済産業省大臣官房参事官（原子力立地担当）を置き、立地地域から見て国の顔の見える活動を強化している。

経済産業省においてエネルギーに関連する情報交流を促進する専門的な職員を配置し、全国の原子力発電所立地地域を担当するとともに、地元の理解促進活動の連絡調整をつかさどる窓口（地域担当官事務所）を、柏崎刈羽地域（新潟県）若狭地域（福井県）福島双葉地域（福島県）の3か所に設置している。

また、2002年2月に東京、2003年3月に大阪という大消費地で「エネルギー・につぼん国民会議」を開催し、平沼経済産業大臣（当時）が電力の生産地と消費地の知事とともに出席し、国民の意識を喚起するよう努力している。

国民との相互理解の促進

フォーラム、シンポジウムの開催

原子力施設見学会

青少年に対する正確な知識普及
 原子力の日を記念した活動
 ホームページによる質問（原子力なんでも相談室）

図2-2-11 経済産業省の「原子力のページ」



図2-2-12 「原子力図書館 げんしろう」のホームページ



インターネットURL

原子力委員会	: http://aec.jst.go.jp/
原子力安全委員会	: http://nsc.jst.go.jp/
文部科学省	: http://www.mext.go.jp/
文部科学省原子力・放射線の安全確保ホームページ	: http://www.nucmext.jp/
原子力図書館げんしろう	: http://mext-atm.jst.go.jp/
資源エネルギー庁	: http://www.enecho.go.jp/
経済産業省原子力のページ	: http://www.atom.meti.go.jp/
原子力情報なび	: http://www.atomnavi.jp/

図2-2-13 インターネットへのアクセス風景



サイエンス・サテライトのマルチメディア広場において

図2-2-14 工作教室の風景



サイエンス・サテライト「おもしろ体験広場」において

<サイエンス・サテライト>

開館時間：午前10時30分～午後6時30分

休館日：月曜日（ただし、その日が休日の場合はその翌日）

年末年始（12月28日～1月4日）

場 所：〒530-0025

大阪市北区扇町2-1-7

扇町キッズパーク3階

TEL：06-6316-8110

FAX：06-6316-8111

ホームページ：<http://www.satellite.gr.jp>

表2-2-5 国民の理解の促進のための活動

< 対話型活動 >

シンポジウム、フォーラムの開催
全国各地の勉強会に講師を派遣
インターネット、手紙、ファクシミリ等による質問受付
国の担当官や専門家が各地で意見交換会を実施

< 体験型活動 >

体験型科学館である未来科学技術情報館（新宿）、サイエンス・サテライト（大阪）の運営
原子力関連施設の見学会
自然放射線を実際に測定できる実験体験セミナー
簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出し

< 様々な媒体を活用した活動 >

インターネットによる情報提供
漫画等による分かりやすいパンフレット等の配布
テレビ・雑誌・新聞等のマスメディアを活用した広報
パソコンゲームソフトの配布

図2-2-15 簡易放射線測定器「はかるくん」



< 簡易放射線測定器「はかるくん」 >

「はかるくん」問い合わせ先：

（財）放射線計測協会 業務部業務課

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 - 4

T E L : 029 - 282 - 0421

F A X : 029 - 283 - 2157

ホームページ : <http://www.irm.or.jp/>

図2-2-16 エネルギー・にっぽん 国民会議（大阪）



図2-2-17 講師派遣による講演会



< 講師派遣 >

申込み先：（財）日本原子力文化振興財団 エネルギー文化部 講師派遣係

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル3階

T E L : 03 - 5651 - 1573

F A X : 03 - 3639 - 6636

ホームページ：<http://www.jaero.or.jp/>

図2-2-18 未来科学技術情報館（東京・新宿）



< 未来科学技術情報館 >

開館時間：午前10時30分～午後6時

休 館 日：毎週火曜日（ただし、その日が休日の場合はその翌日）

年末年始（12月29日～1月3日）

ビルの休館日（2月の第1日曜日）

ただし、夏休み期間中（7月20日～8月19日）は休館日なし

場 所：〒163-0401

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビルディング1階

T E L：03-3340-1821

F A X：03-3340-3795

ホームページ：<http://www.miraikan.gr.jp/>

図2-2-19 第11回「私たちの暮らしとエネルギー」作文コンクール表彰式



図2-2-20 「原子力の日」記念中学生作文・高校生論文表彰式



授与風景は、論文の最優秀（文部科学大臣賞）受賞

問い合わせ先：（財）日本原子力文化振興財団 企画部 作文・論文係

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル3階

T E L：03-5651-1571

F A X：03-3639-6636

ホームページ：<http://www.jaero.or.jp/>

図2-2-21 「原子力の日」記念中学生作文・高校生論文表彰式



文部科学大臣賞受賞作品ポスター



経済産業大臣賞受賞作品ポスター

問い合わせ先：(財)日本原子力文化振興財団 科学文化部 ポスターコンクール係
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル3階
 TEL：03-5651-1572
 FAX：03-3639-6636
 ホームページ：<http://www.jaero.or.jp/>

図2-2-22 原子力施設の見学会



< 原子力施設見学会 >

申込み先：(財)日本原子力文化振興財団 科学文化部 原子力施設見学会係
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル3階
 TEL：03-5651-1572
 FAX：03-3639-6636
 ホームページ：<http://www.jaero.or.jp/>

図2-2-23 原子力なんでも相談室



<原子力なんでも相談室>

問い合わせ先：原子力なんでも相談室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1 - 19 - 9 虎ノ門TBLビル5階

(財)社会経済生産性本部 エネルギー・コミュニケーションセンター内
インターネット：「原子力情報ナビ」と「原子力のページ」からアクセス
できます。

FAX：03 - 3580 - 2273

TEL：~~0120 - 119433（フリーダイヤル）~~

「原子力なんでも相談室」は平成17年に廃止されております。

TEL受付時間：月曜日～金曜日（休祝日、年末年始を除く）

午前10時～午前12時

午後1時～午後5時

3

原子力に関する教育

原子力に関する教育は、エネルギー教育や環境教育の一環として、また、科学技術、放射線等に関する理解の観点から、体系的かつ総合的にとらえることが重要であり、各教科における学習の充実とともに新しい学習指導要領において新設された「総合的な学習の時間」等を活用することが有効である。

社会生活を営む上で、国民の一人一人がエネルギーや原子力について理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けていることは極めて重要であり、学校教育、社会教育の場においても、エネルギーや原子力について適切な形で学習を進めることが重要である。

学校教育において、従来から小・中・高等学校を通じて、児童生徒の発達段階に応じ、エネルギーや原子力についての指導の充実を図っているが、新しい学習指導要領においても、その指導の一層の充実を図っている。

また、原子力長期計画においても、国民一人一人がエネルギーや原子力について考え、判断するための環境を整備することの必要性が指摘されている。

このような点を踏まえ、文部科学省においては、2002年度に、国民一人一人がエネルギーや原子力について理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けるための環境の整備を図る観点から、全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育の取組を国として支援するため、副教材の作成・購入、指導方法の工夫改善のための検討、教員の研修、見学会、講師派遣等に必要な経費を交付する「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」を創設した。

さらに、パンフレットやインターネットを活用してエネルギーや原子力に関する教育の支援に資する情報をわかりやすく提供するなどのエネルギーや原子力に関する教育の推進のための環境整備を図っている。

また、原子力を含めエネルギー教育に対する各学校の積極的な取組を支援するため、経済産業省においては、エネルギー教育指導事例集やエネルギー教育用の副読本、教材キット、情報誌などを各学校に配布するとともに、エネルギー教育実践校、地域拠点大学を整備している。

図2-2-24 原子力・エネルギーに関する教育のための支援事業案内（2002年7月）



図2-2-25 原子力・エネルギーに関する教育支援ホームページ「ニュークパル」

(<http://www.nucpal.gr.jp/>)



問い合わせ先：

(財)日本原子力文化振興財団 科学文化部 教育支援センター
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル3階
TEL：03-5651-1572
FAX：03-3639-6636

図2-2-26 専門（授業実践研究）コース 原子力体験セミナー（教員対象セミナー）



申込み先：

（財）放射線利用振興協会 国際原子力技術協力センター 国内研修部
 〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2 - 4
 T E L : 029 - 282 - 6884
 F A X : 029 - 282 - 6731
 ホームページ : <http://www.rada.or.jp/>

4

立地地域との共生

原子力施設の円滑な立地のためには、まず、電力の消費者である国民が我が国のエネルギー問題の現状についての理解に立って、電源の立地に対する理解を深めることが重要である。このため、国、事業者は原子力発電によって電力供給を受けている電力消費地の住民と立地地域の住民との間の相互の交流活動等を充実させることが必要である。

原子力施設の立地促進

今後、所要の原子力発電設備容量を確保するに当たっては、原子力施設の立地には計画から運転開始までの先行期間（リードタイム）が長期に及ぶことを考慮すると、早急に対策を充実していくことが必要である。

また、立地に伴う地域振興効果を期待する地元の声も、ますます多様化してきている。原子力施設の立地による波及効果を地域の自立的かつ持続的発展に結びつけることが重要であるが、その際、既存立地地点における地域の発展状況が、新規立地予定地点の理解を深める上で意義が大きいことにも留意する必要がある。

原子力施設の立地促進の主体は事業者、地元の地域振興の主体は地方公共団体であるが、

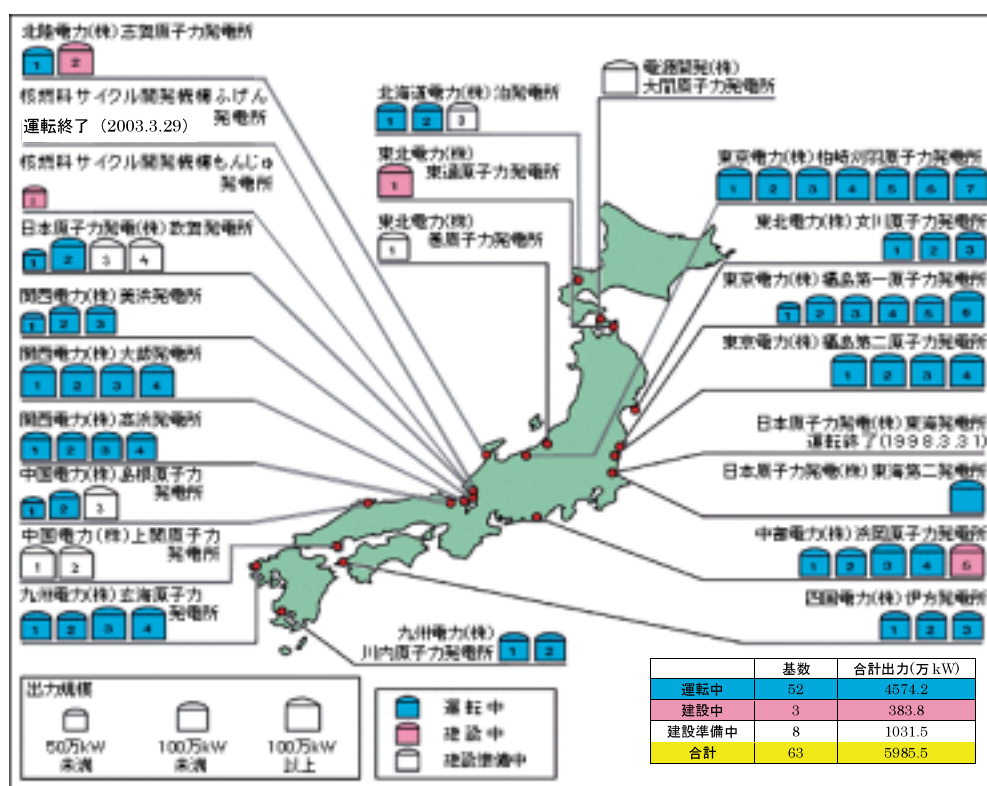
国としても立地円滑化の観点から地元と原子力施設が共生できるよう、関係省庁が一体となって地域の地域振興に一層きめ細かな支援を進める必要がある。また、立地地域を始めとする国民一般に対して、マスメディアを通じた積極的な広報などの理解促進策を展開していくほか、バックエンド対策及び使用済燃料貯蔵対策の強化を図る必要がある。

電源立地の振興対策の充実を図るためには、電源三法の充実などが逐次図られているが、2003年10月に、交付金制度を地域にとってより使いやすいものとし、地域の自主性、創意工夫をより活かせるよう、交付金の統合・一本化、産業振興や人材育成、生活利便性の向上等のソフト事業を新たに交付対象事業に追加するなどの大幅な拡充が行われた。

また、さらなる原子力立地地域の振興のため、議員立法による「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が2000年12月に成立し、翌2001年4月に施行された。

この法律では、内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚を構成員とする原子力立地会議の創設が定められている。この原子力発電施設等立地地域の指定や立地地域振興計画の決定を行う。国は、立地地域振興計画の内容に対し、地域の防災に配慮しつつ、補助率のかさ上げなどの支援策を実施する。

図2-2-27 我が国の原子力発電所の立地点（2003年9月現在）



(出典：経済産業省 原子力のページ)

図2-2-28 要対策重要電源・開発促進重要地点²位置図



図2-2-29 女川町総合運動場・陸上競技場

(電源立地促進対策交付金施設)



2 開発促進重要地点：後述の用語解説（120ページ）を参照。

図2-2-30 電源地域産業育成支援補助金（マーケティング事業）による「電気のふるさとじまん市」



用語解説

電源三法とは？

安定的かつ低廉な電気の供給を確保することは、電気事業に課された使命であるが、電気事業を巡る内外の情勢は厳しく、今後とも長期にわたって電気事業がこの使命を果たして行くことは決して容易ではありません。

そこで、電源地域において公共用施設の整備等を行うことにより電源立地の円滑化を図ることを目的として、1974年度に電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法及び発電用施設周辺地域整備法（いわゆる電源三法）を整備し、これに基づいた交付金等の交付を行なっています。2003年度予算においては、約2,507億円の交付金等が盛り込まれています。

この交付金等を活用して、例えば、電源地域における道路、港湾、医療施設、教育文化施設などの公共施設の整備、企業導入・産業高度化のために行われる事業に対する支援、電源地域産業の育成を図っていくための支援などが行われています。

要対策重要電源とは？

計画的にもかなり具体化しており、電力の長期的な供給確保上特に重要な電源として、1977年度から総合エネルギー対策推進閣僚会議の場で指定を行っているものをいいます。

開発促進重要地点とは？

電力のより長期的な供給確保上特に重要な電源であり、要対策重要電源に準ずるものとして、経済産業省が指定を行っているものをいいます。